国民生活産業・消費者団体連合会

生団連会報

2026年 6月　VOL.71

トップニュース

2026年度
第1回 常務理事会・理事会合同会議

活動報告

・第18回 消費者部会 開催
・第13回 外国人の受入れに関する委員会 開催
・第15回 エネルギー・原発問題委員会 開催
・大阪生団連 第8回会合
・埼玉生団連 第8回会合
・中四国生団連 第3回会合 開催
・北海道生団連 第7回会合
・多様性をチカラに! ジェンダー広場
・事務局員紹介

SEIDANREN 生団連

生団連の使命・設立の想い

国民の生活・生命を守る

この強い使命感のもとに私は生団連を発足させました。
2011年の東日本大震災直後、その混乱状況を目の当たりにして、わが国には経済団体はあれど国民の生活と生命を守るために声を上げる団体は存在しないのだと痛感しました。一念発起し、生活と関わりの深い企業・団体と消費者団体に結束を呼びかけました。企業と消費者が手を携えて国民的課題の解決に取り組むことが最善だと考えました。今の日本を覆っている閉塞感に風穴を開け、将来に希望の灯をともすため、生活者である我々が自ら考え、行動し、改革を起こす原動力となることを生団連は目指しています。

ファウンダー　清水 信次

2026年4月～2026年5月の生団連の主な動き

4月	9日	2026年度 第1回 常務理事会･理事会合同会議
	24日	「ナフサ安定供給に向けた要望書」手交

2026年6月以降の生団連の活動予定

6月	11日	2026年度 定時総会、記念講演会、記念パーティ
	18日	エネルギー･原発問題委員会 2026年度第1回学習会 開催

生団連　小川賢太郎名誉会長 のご逝去に心からお悔やみ申し上げます

弊連合会の名誉会長である小川賢太郎氏が、2026年4月6日(月)にご逝去されました(享年77歳)。

小川名誉会長は 2017年に会長に就任されました。

その間、新型コロナウイルスによる世界的な危機に直面する中にあっても、生団連の理念「国民の生活･生命を守る」ために陣頭に立ちご尽力いただきました。

2代目会長として「世界に範たる日本、尊敬される日本」を信念とされるリーダーシップのもと、生団連の活動を軌道に乗せるとともに、組織基盤の強化に大きな足跡を残されました。

ここに生前賜りました格別のご厚誼に衷心より感謝申し上げるとともに、故人のご冥福をお祈り申し上げます。

会長　阿南　久

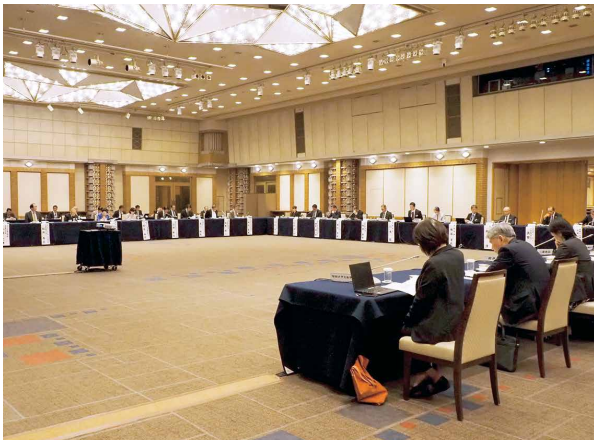
2026年度 第1回 常務理事会・理事会合同会議

2026年4月9日(木)13:00～15:00　帝国ホテル「孔雀東の間」

47社・団体の役員会員が出席し、2026年度の活動進捗報告等について活発な意見交換がなされました。

議　題

- 議題1　2025年度活動報告について
- 議題2　重点課題「有事における国民的危機への対応」と「新・災害対策」の統合について
- 議題3　2026年度活動計画(案)について
  (1)重点課題　(3)組織強化に向けた課題
  (2)政策検討・研究課題
- 議題4　会員の異動について
- 議題5　規約の変更について
- 議題6　九州生団連の発足について
- 議題7　定例会議等の開催日程について



▲会場全体の様子

2025年度活動報告について

最重点課題：有事における国民的危機への対応委員会

- 委員会を新設し、10月に第1回、2月に第2回委員会を実施。主な取り組みとして、防災庁設置に関連して、専門家や政府・自治体関係者へのヒアリングを重ね、有事の際の司令塔機能の論点整理を行ってきた。
- また、セントラルキッチン方式の大規模炊き出しによる食支援体制について調査、議論し、災害委員会で蓄積したリレーションをあわせて、会員自治体による具体的な訓練の検討を開始した。

重点課題：国家財政の見える化委員会

- 国家財政への将来不安に対し「何が見えていないのか」を立法事実として整理したファクト集の作成と展開を中心に行った。特に「国家財政を家計簿に例える、そして学ぶ」セミナーは大変好評をいただいた。
- 一方で、オープンな議論の場の創出についてはこれからの展開。財務省記者クラブや、チームみらいとの接点づくり、会員団体との連携などを進め、今年度の活動地盤を構築を進めていく。

重点課題：外国人の受入れに関する委員会

- 生活、教育、就労の3つの柱で活動し、生活に関しては基本指針賛同130件を達成、教育に関しては集住・散在地域の自治体、文科省との継続的な意見交換を行い、提言をまとめた。
- 就労については大臣への提言の手交にとどまらず、出入国管理庁との意見交換や、パブリックコメントの提出等活動し、提言が一部省令へ反映された。勉強会の開催も行い、引き続き制度改定過程を注視していく。

重点課題：エネルギー・原発問題委員会

- 政府・行政へのアプローチ、会員へのアプローチを並行し、意見交換者が増え、委員会活動参画者が大きく増えた。
- 視察・勉強会などを通じて、使用済核燃料の処分に向けた地層処分の理解を深めること、また委員会での議論をふまえ、自治体での議論がすすむようプロセス改善に関する提言を26年3月に行った。
- 理想の電源については、新技術の進展もあり、調査段階につき引き続き進めていく。

重点課題：新・災害対策委員会

- 44の会員より物資や物流支援協力のお申し出をいただいており、更なる拡充を進める。直近実績としては能登半島地震の長期避難者向けに5万食、静岡牧之原市の竜巻被害の被災400世帯へ物資を提供した。
- 25年度は避難所のQOL向上の観点から温食支援の手法検討、26年2月委員会においては災害時におけるトイレ対策勉強会を実施した。今後は有事委員会と連携し取り組んでいく。

重点課題：ジェンダー主流化委員会

- 「第六次男女共同参画基本計画」策定に先立ち、講演や委員会分科会での議論を踏まえ、男性育休にフォーカスした取り組みを展開。パブリックコメントの提出などを行った。
- アンコンシャスバイアス勉強会やIKEA様の好事例共有会、本音の座談会などを実施。
- 生団連会員企業の取り組みを後押しするための情報提供として、会報誌内での連載を開始した。

企業部会

- 内閣官房の山崎史郎氏を招き、人口減少社会をテーマとした講演を実施した。
- 参加企業トップからは、人口減少の背景を踏まえた短期・中長期の対応の必要性や、トップの関与、業界の枠を超えた議論、AI進化を見据えた業務プロセスや人員配置の見直しについて意見が出された。

消費者部会

- 有事対応および財政に関する課題について、今後も注視が必要であるとの認識が共有された。
- 生団連の活動が十分に社会へ認知されていない現状を踏まえ、広報発信の強化や手法・内容の改善について議論が行われた。
- AIについては、生団連として論点整理を行い、段階的に取り組むべきとの意見が示された。

有事・災害委員会統合について

川本事務局長より

- 「有事における国民的危機への対応」委員会と「新・災害対策」委員会の統合について説明。
- 両委員会の取り組みを一体化することで、政策検討と現場支援を連動させ、対応力と発信力の向上を図るとともに、窓口集約による効率化を目指す。
- 統合後の委員会は「有事・災害対策委員会」とし、座長には小川洋平社長が就任することを提案する。
  本議案について、原案どおり承認・可決された。

2026年度活動計画について

重点課題：あらゆる有事・災害対策委員会

川本事務局長より

- 設定したビジョン・ミッションの実現に向け、3つの戦略である「行政内における適切な分業・連携体制の構築」、「被災時の衣食住に関する支援スキームの構築」、「組織内外のネットワークの構築」に取り組んでいく。
- 防災庁設置を見据え、国・自治体間の分業・連携に関する調査・提言を行う。
- 生団連独自の物資供給体制を強化し、大規模調理施設を活用した炊き出しスキームの構築を進める。
  足寄町と連携した社会実装を通じて全国展開を目指すとともに、災害時トイレ対策の検討を進める。
- さらに、会員NPO・企業等との連携を強化し、想定大規模災害地域を中心に官民連携体制を拡充する。

重点課題：国家財政の見える化委員会

▲キリンビール株式会社
堀口代表取締役社長

堀口座長より

- 近年、日本の財政を巡る議論は活発化する一方、その実態が国民に十分共有されず、感覚やイメージに基づいた議論に陥りやすい状況にある。こうした問題意識のもと、本委員会は「国家財政の見える化」をミッションに掲げ、財政議論の前提となる事実基盤の整備に取り組んでいる。
- 具体的には、単年度予算や特別会計など、財政が見えにくくなる制度・会計構造の解明と、公開情報が国民に届きにくい運用面の課題整理を進める。
- 調査結果は「ファクト集」として整理し、勉強会やメディア発信を通じて社会と共有するとともに、将来的な政策提言に繋げていく。

重点課題：外国人の受入れに関する委員会

▲株式会社ニッスイ
浜田代表取締役会長

浜田座長より

- 活動の三本柱である生活、教育、就労のうち生活に関しては「日本人の共生社会に対する理解深化」と「外国人の日本社会に対する理解深化」に分けて活動を進めていく。
- 生活に関しては基本指針の採択・賛同数の拡大を図るとともに、情報共有ポータルサイトを作成など、メディアを活用して情報発信の強化を行う。
- 学齢相当の外国人児童生徒の教育に関しては、作成済み提言を手交し関係省庁と意見交換を行う。今後は高校相当教育についての調査研究を進める。また、親世代や単身者についても教育面でのアプローチや支援について調査・検討を進める。
- 2027年4月から開始の育成就労制度は、勉強会を開催し会員に最新情報を提供する。登録手続き等の準備段階における課題について、提言の準備を進める。育成就労以外の主要な在留資格について、現場の課題を抽出するとともに改善策を検討する。

重点課題：エネルギー・原発問題委員会

▲株式会社髙島屋
村田代表取締役社長

村田座長より

- 今年度は「誰もが安心して電気を使える社会」をビジョンに掲げ、原子力利用に伴う廃棄物処理やエネルギーミックスについて、生団連の提案を政策に反映させることをミッションとする。
- 使用済み燃料やリサイクル可能資材の処理方針の方向性を示すとともに、安全・経済・環境・供給（S+3E）の最適なバランスの実現を目指し、国民理解の醸成を基盤として取り組む。
- バックエンド問題（地層処分等）については、学習会や現地視察、会員間の議論を通じて提言を深化させる。6月18日には学習会を開催し、幅広い参加を呼びかける。
- エネルギーミックスについては、各電源の特性や新技術、政府方針などのファクトを整理し、会員とあるべき姿を検討する。
- また、NUMOや資源エネルギー庁など行政・事業者との連携、正確なファクトの発信を通じ、提言の実効性向上と国民的議論の喚起に取り組む。

重点課題：ジェンダー主流化委員会

▲アサヒビール株式会社
細野常務執行役員

細野座長代理より

- 2030年に向け性別による格差を解消し、誰もが自分らしく暮らせる環境整備を推進。2026年度は意識改革、大規模調査、好事例展開の三本柱を軸とする。
- 女性管理職向上に向け、経営トップ登壇の講演会や分科会で意識・制度の両面から支援し、実践的な施策を構築する。
- 11月の国際男性デーに合わせ、男性育休を阻む課題を可視化する調査と戦略的発信を行い、社会的啓発を図る。
- キャリア・制度等4領域でPDCAを回し、事例共有を通じて会員全体の底上げと中長期的な課題解決を目指す。

政策検討・研究課題

2050年に約2,000万人の人口減少が見込まれることを踏まえ、政策検討チームにて「人口減少社会」を前提に研究課題の位置づけを再整理した。研究課題は重点課題化を見据え、「健康・安全」「人財・教育」「経済・財政」と、それらに横断的に関わる「デジタル・AI」を判断軸として再設定した。

渉外部・広報部

渉外では、「社会を動かす共創ネットワークづくり」をビジョンに、政府・国会議員と対等に対話し、生団連の提言を実現につなげる体制構築を目指す。重点課題に関係する議員・省庁との関係強化や超党派での接点拡大を通じ、生団連の声を継続的に政治・行政へ届けていく。

広報では、「記事に残る仕事」をスローガンに、社会的関心が高まるタイミングを意識した発信設計を行い、認知度と発信力の向上を図る。あわせて、会員企業・団体の広報部門や記者との連携を強化し、発信の広がりと信頼性を高める。これらを通じ、生団連の価値・プレゼンスの向上と、実効性ある活動推進を目指す。

【出席者からのご意見（一部抜粋）】

- **あらゆる有事・災害対策委員会について**
  2030年に向けた物資管理と被災者支援の仕組み、平時からの準備が肝だと思う。そのためのKPIが設定されており、確りとした準備を進めていくことに異論なし。多々課題もあると思うが、一緒に取り組んで参りたい。
- **国家財政について**
  進められているファクト集を活用し、国家財政にまず興味を持ち、正しい課題認識を持ち議論に発展させたい。
  戦略にある政府との対話を重視してPDCAを進めていく方法が素晴らしい。大きな課題であるが、KPI・目標を見据えた活動をぜひ進めて頂きたい。
- **外国人の受入れについて**
  外国人が増加している情勢において、冷静な議論が必要。着実に本課題を進めていただきたい。
- **エネルギー・原発問題について**
  エネルギー問題は昨今の中東情勢もあり、生団連としても問題を正面から捉える必要あり。提言のみならず、ファクト集で国民の関心を高めることが重要なのではないかと感じた。
- **ジェンダー主流化について**
  世界の動きに遅れを取っている選択的夫婦別姓の導入も、活動の柱のひとつとしてご検討いただきたい。
  キャリア育成や男性育休取得など会社としても継続的に取り組んでいるため、可能な限り協働していきたい。
- **渉外部・広報部について**
  全体として分かりやすい整理が最も重要。特に、エネルギーや外国人対応といったテーマについては、今回の中東情勢が大きく関係してくる。今年度は従来とは異なる視点・アプローチが必要になる可能性があるため、これらの観点も今後の検討に取り込んでほしい。

地域生団連：埼玉生団連について

▲埼玉県地域婦人会連合会
柿沼会長

柿沼会長より

- 26年度は、25年度の活動を通じて構築した組織内外のネットワークを、さらに強化していくことを基本方針とする。
- 昨年大きな成果を上げたフードドライブについては、本年度も継続して実施する。働きかけを一層強化し、25年度の実績を上回ることを目指す。また、「食品を通じた体験機会の創出」「物流面での協力」「寄付先の紹介」など、食品の寄付が難しい企業・団体におかれても、様々な形でご参画いただけるよう工夫を重ねていく。
- 会員企業の皆様のご協力を得ながら、新たな仲間を増やし、組織の拡大・強化に努めていく。

地域生団連：大阪生団連について

▲堺市消費生活協議会
山口会長

山口会長より

- 2026年度は、外国人の問題、有事に際して市民・住民が避難できるシェルター防衛の問題、そして災害に対して避難できる避難場所の整備といったテーマを、引き続き話し合いをもちながら重点的に取り組む。
- シェルターに関して、会員とのコミュニケーションについては、それぞれが関心のある課題について、先ず生団連本体の重点課題の委員会に参加を頂いている。今後は自分たちで視察先を決め、1泊2日等で一緒に研修学習を深めていく。各課題担当とコミュニケーションを深めながら、持続可能な大阪生団連にしていく。

地域生団連：北海道生団連について

▲公益社団法人札幌消費者協会
渡辺会長

渡辺会長より

- 2026年度は生団連の研究課題「食料安全保障」に連動し、日本の食料基地・北海道での活動を全国と一体化させ推進する。
- 3月の第7回会合では、北海道農業の持続可能性について横断的な検討を進めることを決議した。今後は依存度の高い品目の選定や輸入リスクの抽出など、多角的な視点から議論を深める。
- 併せて、会員との連携や紹介による新規獲得に注力し組織力を強化する。10月の第8回会合では検討の進捗を共有し、有意義な議論を行う場にしていく。

地域生団連：中四国生団連について

▲株式会社大創産業
矢野社長

矢野副会長より

- 中四国生団連は、「有事・災害対応」と「外国人受け入れ」を重点テーマとして26年度も継続的に取り組む。
- 有事・災害対応では、初動の迅速化と情報共有強化を目的にチャットツールを活用し、訓練や共有情報の整理を進める。
- 併せて、サプライリストの参画拡大を図り、物資・物流の両面から会員間の支援体制を強化する。
- 外国人受け入れでは、チャット活用による情報共有と連携を進め、アンケート等で現状把握と課題整理を進める。
- 第4回会合は26年秋開催を目標に、地域課題調査と意見交換を通じて具体的活動を推進する。

【出席者からのご意見（一部抜粋）】

●地域生団連について

全体の重点課題と地域生団連の活動が連携して行われていることがよく理解できた。
地域地域の問題点は複雑に絡み合っている、現場の方々の努力をサポートさせていただきたい。

第18回 消費者部会 開催

3月19日（木）、第18回消費者部会を開催いたしました

阿南部会長による議事進行のもと、以下の議題について活発な意見交換が行われました。

議　題

Ⅰ．最重点・重点課題
　2025年度下期活動報告・2026年度活動計画
Ⅱ．討議　新しい「広報」取り組みと連動について
Ⅲ．討議　「AIとの共存」に関する生団連のアクションについて

▲阿南会長 兼 消費者部会長

【出席者からのご意見（一部抜粋）】

■最重点課題・重点課題・研究課題

●有事における国民的危機への対応

生団連の役割が社会に十分浸透していないため、会員企業の支援活動を含めて分かりやすく発信する必要がある。
国の支援と連携し、一体的な支援ができればより大きな役割を果たせる。

有事・災害委員会の統合は妥当である。「有事」は災害や感染症、戦争等を含む社会全体の非常事態として整理し、会員のコンセンサスを取る必要がある。シェルター視察等を通じて現行の避難体制には課題を感じている。生団連設立経緯を踏まえ、企業だけでなく消費者団体として非常時にどう行動するかを軸に統合を進めるべき。

●国家財政の見える化について

国家財政について、国民の理解が十分でなく、税金の使われ方が見えにくい点に課題がある。国任せではなく、国民自身が関心を持つ必要があり、そのために分かりやすい情報発信が重要。

消費税や財政問題は、制度論だけではなく、最低限生活が維持できる層と困窮層等も細かく見て考える必要がある。
また、超党派での議論の場を活用し、政治側の考え方も含め理解を深めることが重要。将来不安の解消に向け、多角的に意見を聞くべき。

■新しい「広報」取り組みと連動について

日頃から継続的にマスコミへ情報提供を行うことが重要。テーマ設定やタイミングを工夫することで、報道につながる。ホームページの分かりやすさも重要。現状は生団連の説明や顔が見えにくいため、顔写真の掲載などを検討する必要がある。

従来の新聞・テレビ中心の広報は限界。ショート動画など新しい媒体への対応が必要で、短く分かりやすい発信が重要。
生団連の認知向上には、「生活に直結する存在」であることをワンフレーズで明確に伝えるべき。

■「AI との共存」に関する生団連のアクションについて

（冒頭 オブザーバー 国民生活センター大森理事より）消費者・事業者・行政をつなぎ、年間約100万件の相談情報を分析している。AIの進展により、なりすましや投資詐欺などの被害が拡大し、特に通信販売トラブルが年代を問わず増加している。今後はAIを活用し、簡易相談はAI、複雑案件は人が対応する体制で相談対応の高度化を進める方針である。

AI は今後確実に進展するので、活用を前提に考えるべき。一方でフェイクニュースなどのリスクもあり、情報を疑い、真偽を見極める力が重要。消費者にとってはエビデンスを確認する力が不可欠である。

▲ご発言いただいた方々（一部）

▲国民生活センター
大森理事

第13回外国人の受入れに関する委員会 開催

3月4日（水）第14回外国人の受入れに関する委員会を開催し、今年度の活動進捗報告と2026年度の活動計画と今後のロードマップについて議論を行いました。

▲浜田座長（株式会社ニッスイ 代表取締役会長）

▲会場の様子

事務局より報告・提案

【基本指針・生活】

- 委員会開催時点で、採択・賛同数が124会員へ増加。面談を活用し、採択・賛同数増加に向けて引き続きアプローチを実施。HP等を通じて外国人との共生に関する正しい情報提供を進める。

【教育】

- 群馬県を追加調査。集住地域と散在地域それぞれのモデル図を含めた外国人児童生徒の教育に対する提言の作成を完了。26年に文部科学省へ提言。高校相当の教育の研究も進める。

【就労】

- 2月に育成就労制度・特定技能制度に関する170名規模の勉強会を実施。2027年度の育成就労制度の開始に向け、勉強会を継続で開催し、会員企業との意見交換を行う。

【出席者からのご意見（一部抜粋）】

- 外国人との交流は地域活動の中で進めることが有効。企業が自治会費の負担や参加の後押しをすることで交流が生まれ、地域の担い手不足の解消にもつながるため、企業が主体的に地域活動への参加を促し、職場外での地域交流を進めていくことが重要である。
- 外国人の子どもの教育について、憲法や法律の影響で不就学ゼロ宣言が難しいなら、入管法上の義務とすることも検討すべき。日本語教員や支援人材の不足という課題があるため、生団連として、企業の実働力も活かしながら人材不足の解決に向けた具体的な取り組みを検討していく必要がある。
- 転職に伴う手続きの中で、不法就労が発生してしまう事例が複数報告されている。ルールを十分理解しないまま手続きを進めると、本人・企業・入管にとっても無駄な手続きや不利益が生じるケースが発生するため、制度や運用の見直しが必要ではないか。

【事務局所感】

活発なご意見をいただき、ありがとうございました。
外国人に関する課題は世論でも大きな関心を集めておりますが、「日本人と外国人が互いを尊重し、共通ルールの下で共生する社会」の実現を目指し、引き続きご意見を賜れますと幸いです。

第15回 エネルギー・原発問題委員会 開催

3月13日（金）第15回エネルギー・原発問題委員会を開催しました。
合計48名が参加し、活発な議論が展開されました。

▲村田座長（株式会社髙島屋 代表取締役社長）

▲会場の様子

■議事

Ⅰ．2025年度下期活動報告（前回以降の取り組み）
①かべ新聞コンテスト（結果報告）
②関係者との意見交換
③政権与党への公開質問
④中長期的な活動方針の作成

Ⅱ．議論１：地層処分の解決に向けた提言内容について

Ⅲ．議論２：エネルギーミックス議論の全体像と前提条件について

Ⅳ．議論３：2026年度活動方針（ロードマップ）について

■決定事項

・提言内容および資源エネルギー庁へ手交することが承認された。
・エネルギーミックス議論についていただいた意見を踏まえ、継続して検討する。
・26年度活動方針について承認を得た。

【出席者からのご意見】（一部抜粋）

- 勉強会や現地視察を通じ、原発・核に対する抵抗感や「難しく分かりにくい」という声の大きさを実感した。賛否以前に全国民が知ることが重要であり、対面による分かりやすい説明を通じて、国民的議論を広げていく必要がある。
- 高レベル放射性廃棄物の処理は厳重な安全対策のもとで進められていると認識している。その上で、文献調査を通じて、地元で反対意見が生じる背景や理由を丁寧に把握し、建設的な議論ができる環境づくりが重要だと感じた。
- 学習会や六ヶ所村視察を通じて地層処分への関心が高まり、周囲へ伝えていく重要性を実感した。今後は、より多くの人に届けられるよう発信に努めたい。
- エネルギーミックスの検討では、地域・所得・世代間で生じる不平等を避ける視点が重要である。
- エネルギーミックスでは原子力事故を再び起こさない安全性の徹底と、廃炉まで見据えた設計を明確にすることが、国民の理解を得る前提として不可欠だと考える。
- 六ヶ所村視察を通じて安全性への理解が深まった。最も避けるべき社会リスクは電力の安定供給の破綻であり、次世代技術を見据えた中長期的なエネルギー戦略が重要だと考える。

▲発言される委員の皆様（ほかにも多くの方からご意見をいただきました）

【事務局所感】

活発にご議論いただきありがとうございました。
会員の皆様におかれましては、是非次回の委員会へのご参画をお願いします。ともに国民的議論の喚起に努めて参りましょう。

大阪生団連 第8回会合

3月2日(月)大阪生団連 第8回会合を開催いたしました。

大阪生団連の会員企業・団体様より、**18会員・28名の方々**にご出席いただきました。

山口 典子 会長
(堺市消費生活協議会 会長)

2月4日の筑波でのシェルター視察、5日の参議院議員会館における勉強会で、諸外国と比べ日本の整備が遅れていることを目の当たりにし、大阪生団連として「国民の命と生活を守る」取り組みを更に進めていきたい。

木藤 哲大 副会長
(日本ハム株式会社 取締役会長)

イラン情勢に触れ、人の命が奪われる現実への懸念と対話による解決の必要性を感じており、商売だけでなく国民の生活と命を守るために何が必要かを考えて活動するべき。

- 全国生団連の各委員会の状況を、出席された大阪会員の皆様から報告いただいた。全国の課題取り組みと大阪のリアルな課題を、どう紐付け、展開するかについて議論した。
- 有事・災害分野の取り組みとして実施したシェルター視察・勉強会の報告を実施。核シェルターの構造や機能、医薬品配送などの支援体制、国民保護制度の現状について理解を深めるとともに、日本における制度面やコスト面の課題、災害と有事を一体的に捉える必要性について活発な意見交換が行われた。

▲▶委員会参加者のからの報告の様子

▲会場の様子

最後に、2026年度の活動計画について議論が行われた。通年の重点課題を有事・災害とし、外国人やエネルギー・原発問題については会合ごとにテーマとして取り上げる方針が共有された。また、地域課題についても議論が行われ、シェルター・避難施設の視察や防災体験の実施など、実効性のある取り組みを進めていく方向性が確認された。今後は大阪生団連内の各課題担当と事務局が連携を取り、勉強や意見交換にとどまらない実践的な活動の強化を図っていく。

埼玉生団連 第8回会合

3月3日（火）埼玉生団連 第8回会合を開催いたしました。

▲柿沼 トミ子 会長
（埼玉県地域婦人会連合会 会長）

▲川野 幸夫 副会長
（株式会社ヤオコー 代表取締役会長）

▲会場の様子

■議事

1．25年下期活動報告（フードドライブ結果報告）
2．26年活動計画
3．埼玉県の取り組み紹介
　①環境部　資源循環推進課
　②産業労働部 産業労働政策課

■決定事項

1. （基本方針）25年度の活動を通じて構築した組織内外のネットワークを、さらに強化していく。
2. 26年度も引き続きフードドライブを実施し、25年度の実績を上回るよう取り組む。
3. 会員企業と協力し、組織の拡大・強化に取り組む
4. 「災害」をテーマアップし取り組みを検討する
5. 埼玉県の関係部署と連携しながら、活動を進める

【出席者からのご意見】（一部抜粋）

1. フードドライブについて
   - 活動の理念や社会貢献性を丁寧に説明したことで、従業員や入居者の共感を得られた。
   - 企業には社会貢献意欲があることから、フードドライブの取り組みを紹介し協力いただいた。
   - 子ども食堂での甘酒作り体験は、社外での新たな価値創造の機会となった。今後も体験提供での協力を継続したい。
   - 物価高騰で支援の必要性は依然として高い一方、寄付食品は減少傾向にある。引き続き食品提供の協力をお願いしたい。
   - 生団連の迅速な活動と多くの寄付（530kg）に感謝する。県のフードドライブキャンペーンは参加団体数に比して回収量が伸び悩んでおり、継続的な広報と連携が重要である。
2. 災害に対する取り組みについて
   - 平時の活動を非常時にも活用できるように設計する「フェーズフリー」の考えは非常に重要である。ラジオ番組で活動を紹介することも検討してほしい。
3. 組織拡大について
   - 会員数の拡大が最重要課題。「数は力」であり、大手企業へのアプローチや、勧誘用の簡易パンフレット作成を検討してほしい。

【埼玉県の取り組み紹介】

環境部 資源循環推進課　石田 様

食品ロスについて事業系・家庭系ともに、2030年度までに2000年度比で60%削減という、より高い目標を新たに設定した。環境と経済の両立を目指すサーキュラーエコノミーの概念を推進する。環境部と産業労働部が連携し、企業の経済活動を支援しながら持続可能な社会を目指す。

産業労働部 産業労働政策課　相澤 様

「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を全国に先駆けて実施。サプライチェーン全体での連携を目指す。再配達削減について、「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」を展開している。ショートアニメーションは120万回以上の再生を記録し、県民の行動変容を促していく。

中四国生団連 第3回会合 開催

3月6日(金)中四国生団連 第3回会合を開催いたしました。
中四国生団連の会員企業・団体様より、16名の方々にご出席いただきました。

▲山口 普 会長(株式会社フジ 代表取締役社長)

▲小川 金也 副会長代理(株式会社大創産業 相談役)

有事・災害

講　　演：キリンビールにおける東日本大震災の振り返りと教訓
登 壇 者：キリングループロジスティクス㈱西日本物流管理部 副部長　松原 晃一 様
　　キリンビール㈱生産本部生産部 部部長　吉村 憲保 様
概　　要：
- 東日本大震災では、仙台工場が津波により甚大な被害を受け、避難や初動対応において多くの課題に直面した。
- 通信・電源・食料・寒さ・トイレなど、非常時に必要な備えの重要性が現場で強く認識されるとともに、被災後に工場再建方針が早期に示されたことが、社員の士気と復旧の原動力となった。
- 一方、本社の需給対応では、資材不足や情報錯綜の中で場当たり的な判断が多く、商品優先順位や在庫配分を平時から整理しておく必要性が明確になった。
- これらの教訓を踏まえ、現在は優先商品や復旧手順を定めたオールハザード型BCPの整備を進めるとともに、被災地に寄り添った復興支援にも継続的に取り組んでいる。

活動報告：
- 南海トラフ地震等に備え、会員企業同士が平時から繋がるため、LINEオープンチャットを活用したコミュニケーション活動を進めており、現在14社16名が参加している。
- 平時から災害事例や防災情報を共有し、訓練や意見交換を通じて、有事の際の情報共有基盤として活用していく。

外国人の受入れ

【活動報告】
- 本委員会では、外国人を労働力ではなく生活者として受け入れる観点から、就労・教育・共生社会の在り方を検討している。国による生活支援ポータルや相談窓口は存在するものの、認知・活用が進んでいない現状を踏まえ、現場で機能する相談体制の整備が課題とされている。
- 国の支援制度の周知、企業・地域における相談体制、企業のみでは対応が難しい領域等について意見交換を行った。

【出席者からのご意見(一部抜粋)】

【有事・災害】
- 震災時には道路状況、資材、移動手段、近隣拠点との連携などの情報が重要であり、こうした情報共有の場としてチャットツールは有効ではないか。
- 災害ごみ処理や復旧工事に関わる事業者情報の共有、さらには災害以外の生団連活動や外国人の受入れ等のテーマにもチャットを活用すべき。

【外国人の受け入れ】
- 国籍で区別せず人材をみる姿勢は望ましい一方、実際には在留資格の制約により従事できる業務に違いが生じる。
- 外国人が地域で安定して生活するためには、行政や相談窓口にアクセスしやすい仕組みが重要であり、対象類型ごとに論点を整理して議論すべき。
- 外国人の受入れは日本にとって避けて通れない課題であり、日本型の受入れ体制をどう整備していくか議論を深める必要がある。

北海道生団連 第7回会合

3月26日(木)北海道生団連　第7回会合を開催いたしました。

今回は会員企業・団体様21名の方々にご出席いただき、「日本の食料安全保障と北海道の役割」や今後の生団連の取り組みについて、活発な意見交換を行いました。

▲北海道新聞社 髙橋部次長

▲渡辺 裕子 会長
(公益社団法人札幌消費者協会 会長)

【ご講演のハイライト】

「日本の食料安全保障と北海道の役割」

北海道新聞社 編集局 部次長 髙橋　俊樹 様

- 農業は単純に規模拡大すれば生産性が上がるとは限らない。1台の機械で作業できる限界もあり、稲作なら約20ヘクタールが効率的とされる。
- 温暖化や需要の変化により、北海道のコメの品種開発も、これまでの「冷害対策・美味しさ重視」から「高温耐性・収量重視」に軸足が移りつつある。
- 本州で高温リスクが顕在化する一方、北海道の広大で平坦な土地条件による生産ポテンシャルは依然として高い。

【議論のテーマ】

「北海道生団連の役割とこれからの取り組み内容」

- 例えば「北海道が止まったら日本はどれくらいもつのか」等、食料供給リスクを可視化できるもので把握し、優先すべき課題とその対応を検討していく。
- 乳製品など北海道への依存度が高い品目や、肥料・飼料といった輸入依存の高い要素に着目する。
- 人手不足だけでなく、コスト上昇や供給面など「見えにくいリスク」の深掘りを行う。

【出席者からのご意見(一部抜粋)】

- ●飼料価格の高騰により酪農家の離農が進んでいる。北海道の広大な土地を活用し、飼料用作物や牧草の生産を拡大していく視点もテーマに含めるべきである。
- ●物価上昇により消費者の食行動が変化し、冷凍食品などへ選択肢が広がる中で、米の消費が減少している傾向が見受けられる。
- ●温暖化により生産作物が変化していく中で、経済合理性だけでなく、食料安全保障の観点から「北海道として重点的に守るべき品目」を議論し発信することが重要である。
- ●水産分野においても担い手不足や資源の持続的利用といった課題は共通している。農業・水産双方を含め、横断的に持続可能性の検証を進める必要がある。

▲会場の様子

多様性をチカラに！

ジェンダー広場 vol.04

ジェンダー主流化委員会では、開かれた議論による課題の認知・共有を通じて、
ジェンダー主流化の視点を養いながら、ジェンダー平等の実現を目指します。

女性雇用のM字・L字カーブとは?

就業率は改善しても正規雇用は低下?「働き方の質」を見直そう

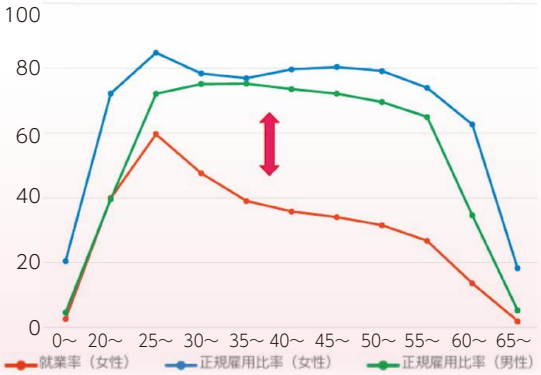
女性の就業率が落ち込む「M字カーブ」は近年解消されつつあります。しかし、雇用形態を見ると、20代後半から正規雇用率が急落する「L字カーブ」という新たな課題があります。誰もが能力を発揮できる社会へ向け、現状と解決策を探ります。

M字・L字カーブから見えてくる課題と解決策

現状（グラフ）

M字カーブ
働く女性は増加し、グラフの谷は解消傾向に

L字カーブ
出産などを機に非正規へ移行する人が多く、20代後半を境に下降



なぜL字になる?（課題）

- **両立の壁**
  フルタイム勤務と育児・介護の両立が、時間的・体力的に依然として困難
- **再就職の壁**
  一度離職すると、正社員としての復帰やキャリア継続のハードルが高い
- **固定観念**
  「家事育児は女性」というアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）の影響

私たちにできること（解決策）

- **柔軟な制度の導入** ····· テレワークや時短勤務など、正社員でも柔軟に働ける多様な選択肢の整備
- **学び直しの支援** ····· 離職後のスキルアップデートと、スムーズな職場復帰支援（リカレント教育）
- **評価と風土の改革** ····· 時間ではなく「成果」での評価。男性の育休取得や家事参画の推進

企業の取組　株式会社ニチレイフーズ（持ち株会社：株式会社ニチレイ）

労働者に占める女性の割合	管理職に占める女性の割合	男女の賃金差異	男性育休取得率
37.3%	10.2%	62.8%	96%

ニチレイグループ主要会社合計2025年4月現在
※男女の賃金差異のみニチレイフーズ単体

■DE&Iへの考え方

ニチレイグループは、「食からひろがる幸せを、ニチレイが未来へつなぐ」というミッションの実現に向け、DE&Iを重要な経営戦略と位置づけています。食を取り巻く環境やお客様のニーズが多様化する中、性別などによって固定化された見方にとらわれず、多様な価値観や経験を持つ人財が率直に意見を交わすことが、より良い商品・サービスや適切な意思決定につながると考えています。一人ひとりの違いが活かされる組織づくりを通じ、持続的な価値創造を目指しています。

■グループ横断の「女性活躍推進PJ」で風土醸成

現場の実態を捉え直し、課題を自分ごと化するため、グループ横断の「女性活躍推進プロジェクト」を発足しました。活動を通じて「会社の意図や本気度が現場に伝わりにくい」という課題が浮き彫りになったため、プロジェクトメンバーとグループ各社社長との座談会を実施しました。社長の熱意を直接聞き、腹落ちしたメンバーが自らの言葉でそのメッセージを全従業員へ発信したことで、トップのコミットメントが可視化されました。この「納得の連鎖」が、グループ全体で施策を推進する強固な土台となっています。

ニチレイグループ女性活躍推進サイトはこちら⇒

SEIDANREN

生団連

国民生活産業・消費者団体連合会

発行:国民生活産業・消費者団体連合会
発行日:2026年6月1日

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町 1-13-7 日本橋人形町プレイス4階
電話 (03)6264-9851 / FAX (03)6264-9852
E-mail:jimu@seidanren.jp　　ホームページ:https://www.seidanren.jp